

# 子育てネットワーク等子育て支援団体についての 情報提供の在り方に関する調査研究

江口 愛子・森 未知

## ＜ キーワード ＞

子育てネットワーク、子育て支援団体、教育委員会、家庭教育支援、調査、データベース、連携

## ＜ 要 旨 ＞

国立女性教育会館は平成14年度、全国各地域の子育てネットワーク等子育て支援団体の実態調査と、全国の教育委員会の家庭教育支援事業の調査を行い、その結果を「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」として作成・公開した(文部科学省委託事業)。このデータベースにより、子育てネットワーク等関係者や子育て中の親、教育委員会等行政、教育者、研究者等に全国規模での子育て支援情報提供が可能となったことは大きな成果である(データ公開件数:子育てネットワーク等子育て支援団体1,340件[回答数1,567件中全項目の非公開希望分を除く]、教育委員会1,526件)。

### はじめに

近年、子育て中の親の育児不安は増大しており、また児童虐待の増加等、子育てをめぐる状況は深刻化している。

この問題に対して文部科学省は「今後の家庭教育支援の充実についての懇談会」を開催し、同懇談会から平成14年7月『「社会の宝」として子どもをそだてよう!』と題する報告が出された。その中で今後の家庭教育支援の充実のための基本的な方策の一つとして、「子育てネットワークの形成の支援」が挙げられており、国立女性教育会館等にネットワークなどの実態を調査し、それらのデータベースを作成することが期待された。

このことを受け、国立女性教育会館は、平成14年度、全国各地域の子育てネットワーク等子育て支援団体の実態の調査及び都道府県や市区町村教育委員会の家庭教育支援事業を調査し、それらについての情報提供の在り方に関する調査研究を行い、その結果を「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」として作成・公開した。

### 1. 調査の概要

#### 1. 趣旨

子育てネットワーク等子育て支援団体の関係者相互の情報交換を活発にし、その形成や活発な運営を支援するとともに、都道府県や市区町村教育委員会と子育てネットワーク等子育て支援団体との連携を図っていくためには、それらの実態を把握し、子育てネットワーク等関係者や子育て中の親、教育委員会に対して情報提供を行うことが重要である。そこで、本調査では、子育てネットワーク等子育て支援団体を表1のとおり定義し、全国各地域の支援団体の実態調査及び都道府県や市区町村教育委員会の家庭教育支援事業を調査し、それらについての情報提供の在り方に関する調査研究を行った(文部科学省委託事業)。

#### 2. 研究期間

平成14年11月～平成15年3月

#### 3. 企画委員

坂本純子(新座市子育てネットワーク代表・今ど



き子育てフォーラム SAITAMA 代表)  
 汐見稔幸 (東京大学大学院教育学研究科・教育学部教授) \*座長  
 清水正江 (情報紙ゆめこびと代表)  
 山川敏幸 (富山県教育委員会生涯学習室家庭成人教育班社会教育主事)  
 結城 恵 (群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター助教授・国立女性教育会館客員研究員)  
 中野洋恵 (国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員)  
 高橋由紀 (国立女性教育会館研究国際室研究員)  
 事務局：国立女性教育会館情報課  
 江口愛子 (情報課長)  
 合田美恵子 (情報課専門職員)

子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会への実態調査開始  
 平成 15 年 1 月 31 日  
 子育てネットワーク等子育て支援団体調査締め切り  
 平成 15 年 2 月 10 日  
 教育委員会調査締め切り  
 平成 15 年 2 月 28 日  
 実態調査データ入力完了、データベースへの取り込み・テスト開始  
 平成 15 年 3 月 26 日  
 データベース完成・公開。第 3 回企画委員会で作成済みデータベースを含め情報提供の在り方について検討

#### 4. 調査研究経過

上記の企画委員により委員会を設置し、調査研究を行い、その結果に基づいて、全国調査を実施し、データベースを作成した。

平成 14 年 11 月 22 日 第 1 回企画委員会  
 調査項目・データベースの構成について検討・企画  
 平成 14 年 12 月 18 日 第 2 回企画委員会  
 調査項目の決定とデータベースの概要を検討  
 平成 15 年 1 月 10 日

#### 5. 研究内容

- (1) 全国各地に存在する母親・父親等の子育てネットワーク等子育て支援団体の実態調査及び都道府県や市区町村教育委員会の家庭教育支援事業を調査する。
- (2) (1) で得られた情報をもとに、子育てネットワーク等子育て支援団体についての情報提供の在り方に関する研究を実施し、情報提供を行う。

#### II. 実施概要

##### 1. 子育てネットワーク等子育て支援団体調査

本調査における、子育てネットワーク等子育て支

表 1 子育てネットワーク等子育て支援団体について

<p>今回調査する〈子育てネットワーク等子育て支援団体〉とは、様々な子育てネットワーク等子育て支援団体（以下「団体」という）のうち、下記のような団体を対象としています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 団体が満たす活動内容の各要件             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 主に小学校入学前の子どもを持つ親を対象として、子育て支援・家庭教育支援の活動をしていること（小・中学生の親も対象とする場合を含む）。</li> <li>(2) 子育て中の親や子育てサークル・子育て支援団体・行政・関係機関などを結ぶ役割を地域の中で目指し、学習・啓発、託児支援、子育て相談、体験活動、情報提供、交流などの活動をしていること。</li> <li>(3) メンバー以外の子育て中の地域の親も支援対象としていること。</li> <li>(4) 営利を目的としないこと。</li> <li>(5) 法人格の有無は問わず、市民を主体としたものであること。</li> </ol> </li> <li>2. 団体の形態             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 団体の名称に「子育て」や「ネットワーク」を使用しているか否かは問わない。</li> <li>(2) ホームページ開設、情報誌（紙）発行など、不特定多数の者に向けた活動を行っている場合は、活動主体の人数の多少は問わない。</li> </ol> </li> </ol>
--



援団体の定義は表1の通りである。

たこと、活動上の問題点、教育委員会等との連携)

(1) 調査対象・方法

ア. 全国の子育てネットワーク等子育て支援団体へ郵送配布・郵送回収(直送分)

イ. 「教育委員会調査」とあわせて、教育委員会に当該地域で把握している子育てネットワーク等子育て支援団体への調査票の配布・回収を依頼(教育委員会経由分)

(2) 調査内容

団体の概要(開始年、発足のきっかけ、会員数、会員の連絡方法)、活動のあらまし(活動地域、支援の対象、活動内容など)、課題と方向(活動してよかつ

2. 教育委員会調査

(1) 調査対象・方法

全国の都道府県・市区町村等教育委員会 3,268 (うち都道府県 47、市区町村 3,221) へ郵送配布・郵送回収

(2) 調査内容

教育委員会の連絡先、団体への支援事業名、事業内容、連携内容など

実態調査の回収結果は表2の通りである。

表2 実態調査回収結果

	発送数	回収数	有効回収数(※1)
子育てネットワーク等支援団体調査	—	1,985	1,567(※2)
直送分	109	63(57.8%)	58(53.2%)
教育委員会経由分	—	1,922	1,509
教育委員会調査	3,268	1,526(46.7%)	1,526(46.7%)
都道府県	47	33(70.2%)	33(70.2%)
市区町村	3,221	1,493(46.4%)	1,493(46.4%)

※1 有効回収数は、回収数から直送分と教育委員会経由分での重複回収及び複数教育委員会(都道府県-市区町村等)からの重複回収を除いた数

※2 うち全項目、非公開を希望するものを除いたデータベース公開件数は、1,340件  
なお、回収率と有効回収率は、各調査の発送数を母数とした回収数の割合である(教育委員会経由分については回収率は算出してない)。

III. 調査結果の概要

1. 子育てネットワーク等子育て支援団体調査結果

(1) 団体のあらまし

開始年数は、平成2年以前が15.7%、平成3~8年が26.0%、平成9~11年が20.9%、平成12年10.5%、平成13年13.5%、平成14年11.2%で、平成12年以降の比較的最近活動を開始した団体が3割を超える一方、平成2年以前からの10年以上活動している団体も約16%あった(図1)。

運営人数は、4人以下が24.2%、5~9人が29.8%、

10~14人が17.0%で、9人以下が半数以上である。平均は約11人となっている(図2)。

参加人数では、9人以下が15.2%、10~19人が23.7%、20~29人が18.4%、30~49人が17.4%で、10~19人が最も多い(図3)。

この他に加入団体数、協力関係にある団体数を尋ねたが無回答が半数以上であった。

(2) 活動参加者中の行政担当者・専門家の有無と職種(複数回答)

活動参加者の中に行政担当者や専門家が入ってい

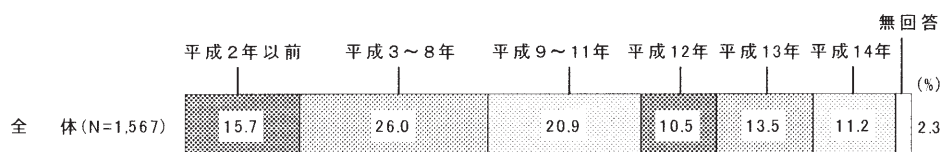


図1 開始年数

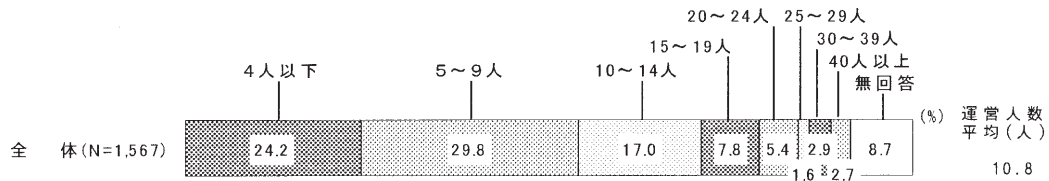


図2 運営人数

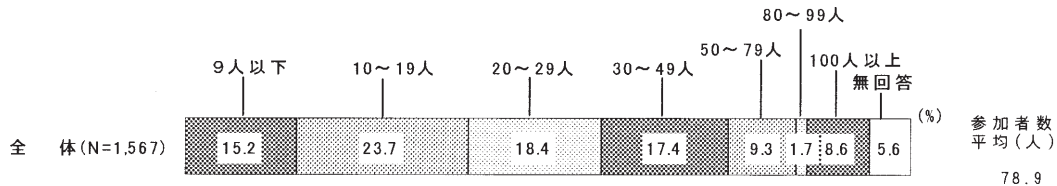


図3 参加人数

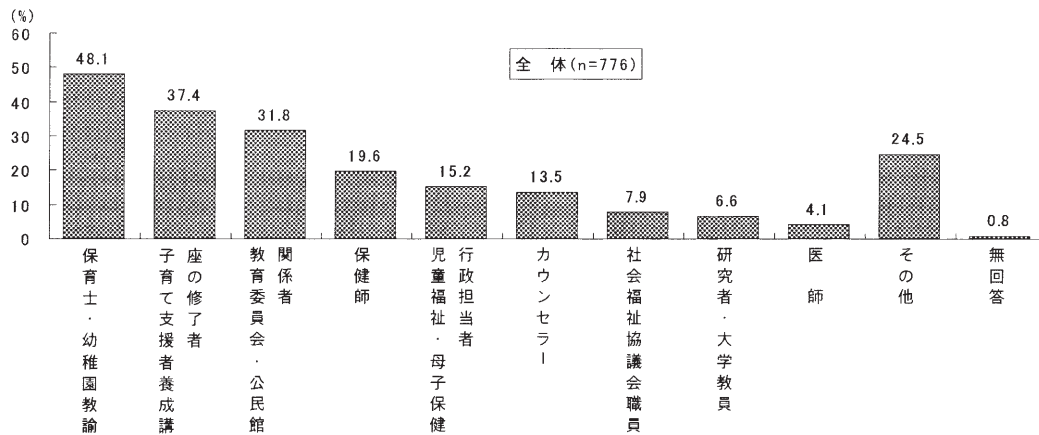


図4 活動参加者中の行政担当者・専門家の職種

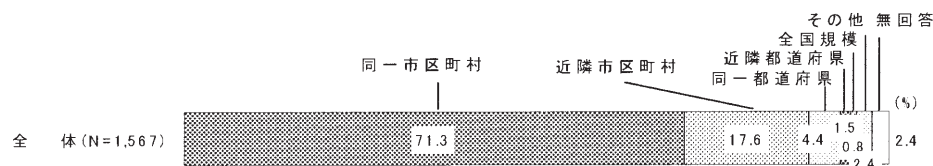


図5 活動地域

るかをたずねたところ、入っている(49.5%)と、入っていない(48.8%)が半数ずつに分かれた。

また、入っていると回答した団体に対して、その職種をたずねたところ、保育士・幼稚園教師(48.1%)が最も多く、子育て支援者養成講座の修了者(子育てサポーター等)(37.4%)、教育委員会・公民館関係者(31.8%)が続いている(図4)。

(3) 補助金・助成金をえられるようになったきっかけ

無回答が約半数だが、比率の高い順に、教育委員

会等行政からの案内が28.3%、他の団体からが9.6%、自治体の広報が4.7%である。

(4) 団体の活動概要

活動地域は、同一市区町村が71.3%、近隣市区町村が17.6%と、同一市区町村を活動地域とする団体が約7割を占めている(図5)。

運営経費の集め方(複数回答)については、会費(63.1%)、補助金・助成金(48.6%)が多く、以下、イベント収益(15.2%)、寄付金(8.9%)となっている(図6)。



活動拠点は約9割の団体が決まっており、その活動場所をたずねたところ（複数回答）、公民館・地区センターが54.1%と半数を超え、保健所・保健センター（14.6%）、児童館・児童センター（14.5%）などが続いている（図7）。

活動実施頻度は、月2回程度が25.5%、週に1回程度が25.3%、月1回程度が22.3%となっている（図8）。

活動参加者との連携・コミュニケーションの方法

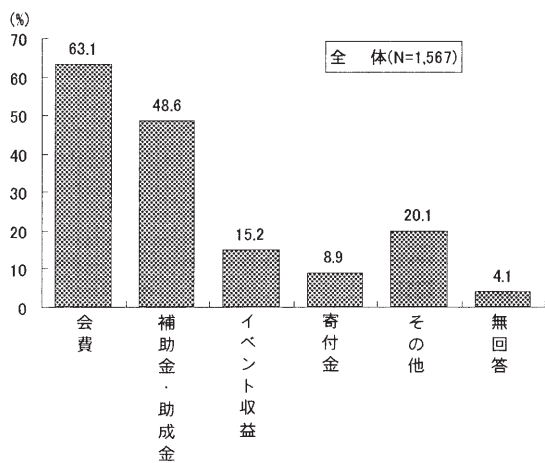


図6 運営経費の集め方

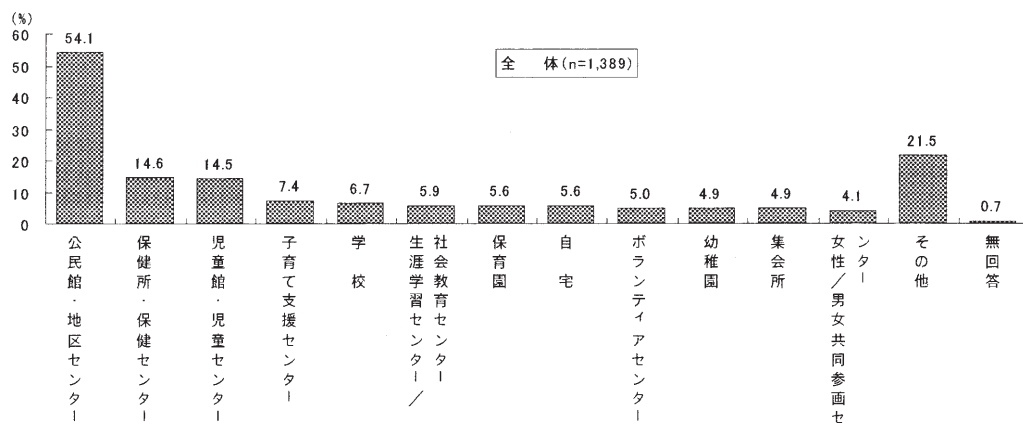


図7 活動場所

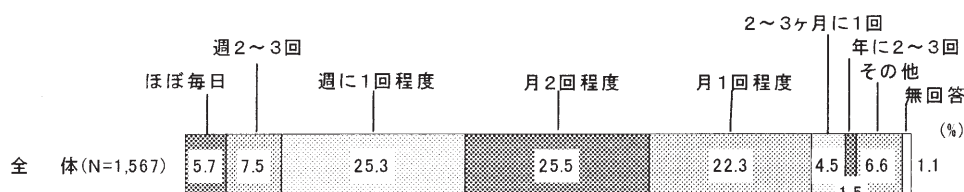


図8 活動実施頻度

（複数回答）は、「電話・FAX・郵便」が78.1%、「定例会・集会」が75.4%となっている。「メール交換・メーリングリスト」の利用は20.2%である（図9）。

(5) 支援の対象者（複数回答）

母親（81.8%）が最も多く、子ども（77.4%）、父親（35.4%）、祖父母（28.3%）、子育てサークル等の団体（27.1%）、子育て支援に関心がある人（24.3%）が続いている。

(6) 継続的に行っている活動（複数回答）

継続的に行っている活動では、学習・啓発（56.7%）、体験活動（55.6%）が多く、以下、子育てサロン・子育て広場（44.1%）、読み聞かせ（38.3%）、情報提供（35.4%）、交流（33.5%）、託児支援（27.8%）、子育て相談（27.1%）、子育てサークルへの支援活動（21.2%）、委員会活動（12.4%）となっている（図10）。

(7) 活動の課題と方向

活動してよかったこと（複数回答）は、仲間づくりができた（86.0%）、子どもの成長にとって貴重な体験の場となった（69.4%）が多く、以下、悩んでいる親を助けることができた（49.9%）、情報誌やイベントを通して地域に知られるようになった（41.5%）、子育て中の親の悩みを行政に伝えることができた（34.2%）となっている（図11）。



活動する上で困っていること(複数回答)では、後継者問題(34.1%)が最も多く、財政的支援(30.1%)、活動場所の確保(22.4%)、運営方法(20.5%)が続

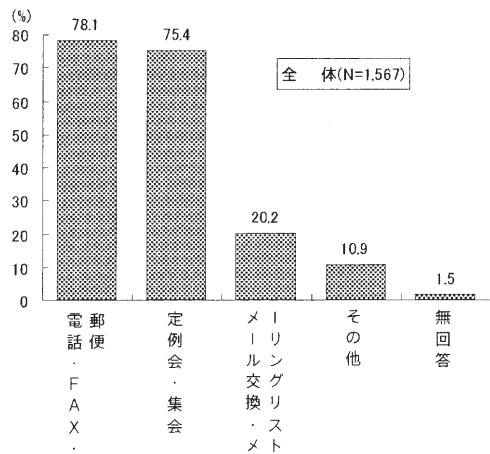


図9 活動参加者との連携・コミュニケーションの方法

いている(図12)。

(8) 教育委員会からの支援内容ときっかけ(複数回答)

教育委員会(公民館などの社会教育施設を含む)から受けている支援は、活動の場の提供(55.0%)が最も多く、設備・物品の貸し出し(35.6%)、情報提供(27.2%)となっている(図13)。

支援を受けられるようになったきっかけは、無回答が38.0%あるが、教育委員会等行政からの案内が38.9%、自治体の広報が4.5%である(図14)。

(9) 教育委員会との連携方法

比率の高い順に、活動の場の提供(36.6%)、情報提供(教育委員会→子育て支援団体)(28.1%)、情報提供(子育て支援団体→教育委員会)(20.5%)、相談・助言(20.0%)となっている。

この他に教育委員会以外との連携・協力についてたずねたところ、「ある」が65.6%であった。連携・

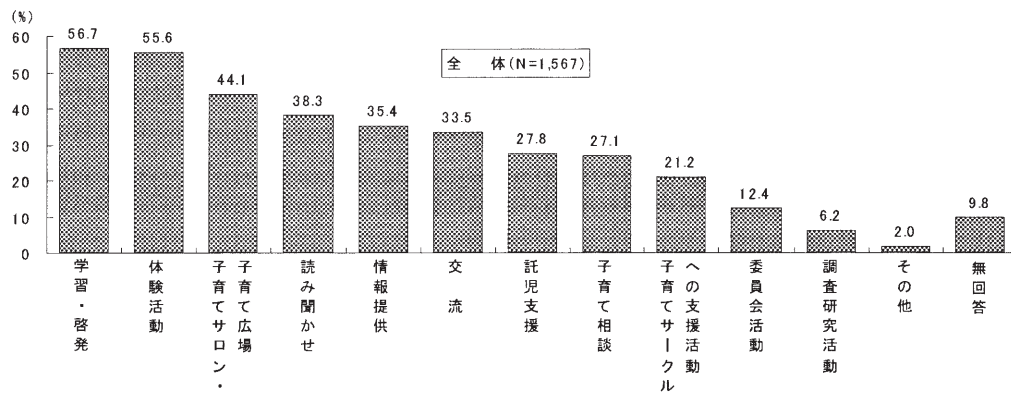


図10 継続的に行っている活動

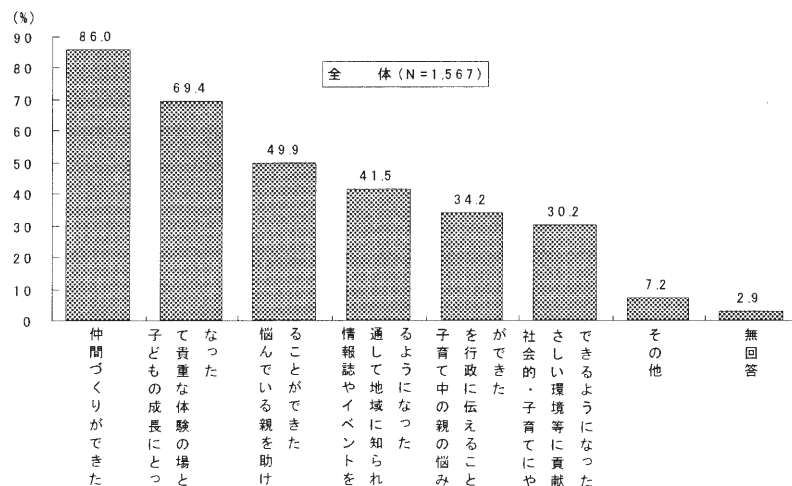


図11 活動してよかったこと

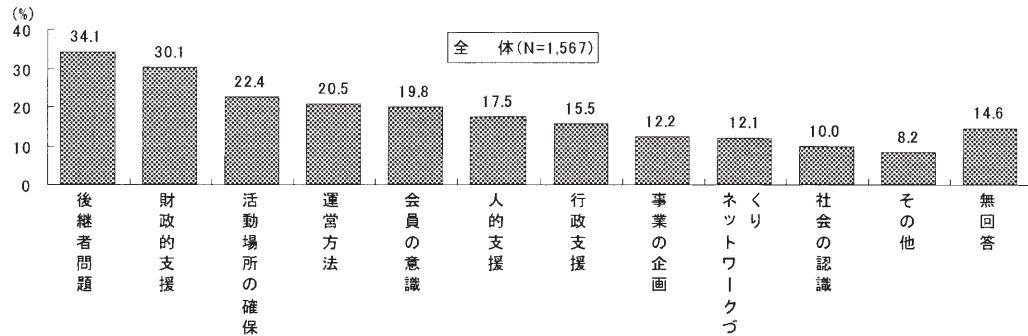


図 12 活動する上で困っていること

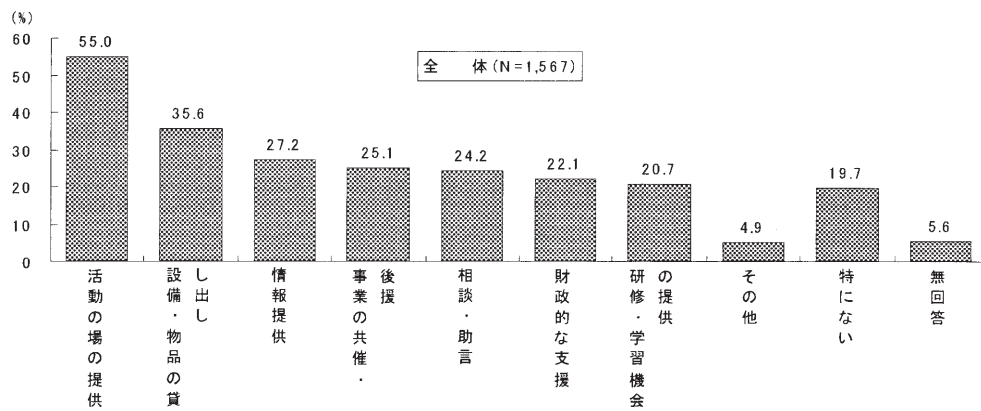


図 13 教育委員会からの支援内容

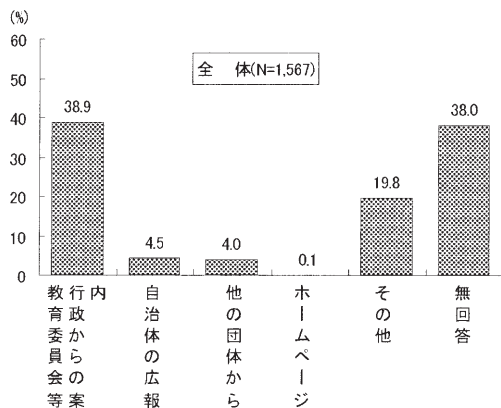


図 14 支援を受けられるようになったきっかけ

協力先（複数回答）は、保健所・保健センター（38.8%）、保育園・幼稚園（37.4%）、社会福祉協議会（37.1%）などとなっている。

(10) 教育委員会に対する意見

教育委員会に対し、どのような連携が望ましいか、どのような支援が必要か、教育委員会へのアピールなどを100字以内で記述できる欄を設けたところ、

下記のような意見があった（データベースには非公開）。

- 教育委員会が関わっているのは、幼稚園以上の親子が中心。子育て支援が本当に必要なのは、出産直後から3歳位が原点。保健センターや市民グループともっと協力し合って、早期からの子育て支援に取り組んでほしい。
- 教育委員会からの支援があることを知らない。何についてどんな支援を得られるのか、広く知らせていただきたい。
- 子育て中の母親にとって、決まった日時、決まった場所に行き場がある。しかもそれが身近な場所であることは重要。そのような場所の確保に助力していただきたい。

2. 教育委員会調査結果

(1) 回答教育委員会

回答があった教育委員会は、都道府県 33、市区町村 1,493（約 98%）であった。

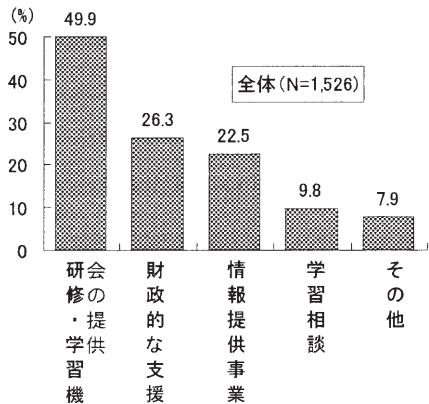


図 15-1 支援事業の内容

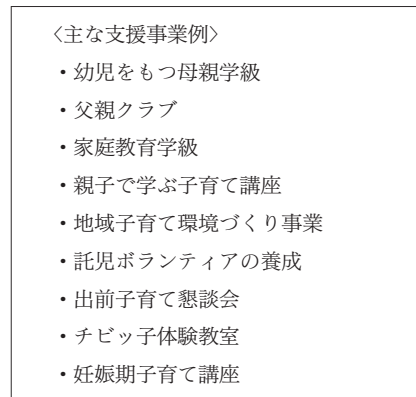


図 15-2 主な支援事業例

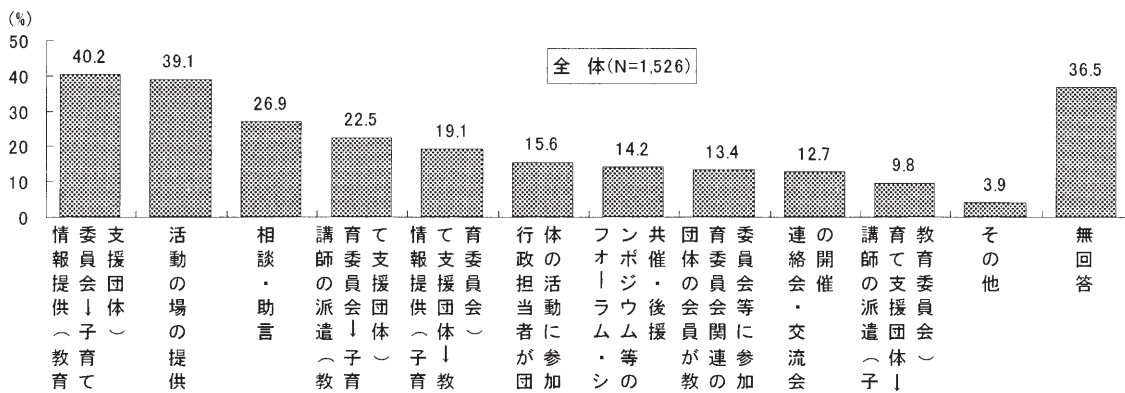


図 16 支援団体から要請を受けて実施している事業、連携内容

(2) 子育てネットワーク等子育て支援団体に対する支援

教育委員会が実施している支援事業を3つまで挙げてもらったところ、比率の高い順に、研修・学習機会の提供(49.9%)、財政的な支援(26.3%)、情報提供事業(22.5%)、学習相談(9.8%)となっている(図15-1、15-2)。

(3) 支援団体から要請を受けて実施している事業、連携内容

情報提供(教育委員会→子育て支援団体)(40.2%)や活動の場の提供(39.1%)が多く、相談・助言(26.9%)が続いている(図16)。

IV. 研究成果の公表と活用

1. 調査研究結果をデータベース化し、会館ホームページで公開した(データ公開件数:子育てネットワーク等子育て支援団体1,340件[回答数1,567件中]、教育委員会1,526件)。また文部科学省にホームページ等での広報を依頼したほ

か、関連情報紙等への掲載を依頼した。

2. 調査研究報告(概要)は、都道府県教育委員会に送付し、市区町村教育委員会及び各々の地域の子育てネットワーク等子育て支援団体への配布を依頼し、結果の通知とともに、データベースの広報を行った。
3. データベース広報のためにチラシを作成し、会館での主催事業で配布するほか、文部科学省主催の関連事業において配布、また協力を得た支援団体や教育委員会へも配布した。
4. 会館の子育て関連の主催事業等で子育てネットワークデータベースの活用を図る(平成15年度子育てネットワーク研究交流協議会にてワークショップを開催)。

V. まとめ

企画委員会で、本調査において調査対象とする「子育てネットワーク等子育て支援団体」を表1のように「主に小学校入学前の子どもを持つ親を対象」と



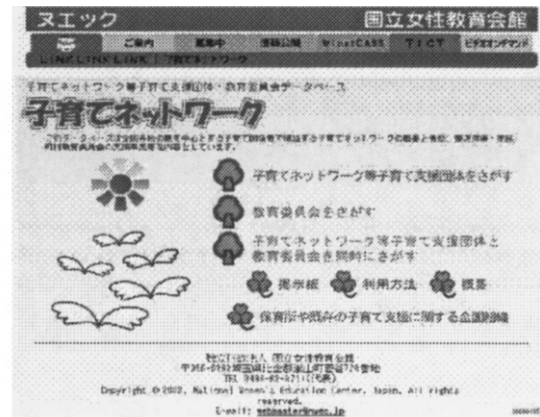


した支援であること、支援内容が「学習・啓発、託児支援、子育て相談、体験活動、情報提供、交流」など教育的な支援内容であること、「市民を主体としたものであること」と定義した。

また調査票の調査項目については団体の概要や活動内容のほかに、活動参加者の「行政担当者や専門家」の有無、教育委員会からの支援や連携・協力の有無・内容を、教育委員会の調査項目は、子育てネットワーク等子育て支援団体への支援や連携の有無・内容を主なものとし、相互の連携の実態が見えるものとした。回答形式は、実態調査の結果をデータベース化した際の検索方法も考慮して、大部分が選択形式となった。

調査項目での反省点は、「活動の地域はどの範囲ですか」とし、具体的に都道府県名から記述する設問に対して、項目作成時には予想されなかった回答があった点である。また、この項目の回答をデータベースの検索値に使用したこともあり、回答者への照会を含む調整作業が生じたことが挙げられる。そして項目の多くが選択形式であり記述内容が少なかったことにより、利用者の知りたいことに十分に答えられるデータベースとなっているか、という点がある。今後、項目や内容について、利用者からの意見等をもとにさらに情報提供の在り方について検討し、データベースの更新・改善をしていきたいと考えている。

調査の実施期間は、約4カ月と短期間の調査であったにもかかわらず、喫緊の課題であったためか、全国の情報を多数収集することができた。全国の子



「子育てネットワーク等子育て支援団体・教育委員会データベース」トップページ

育てネットワーク等子育て支援団体、及び教育委員会の行っている家庭教育支援事業についての実態調査、そしてデータベースは全国初のものである。このデータベースにより、子育てネットワーク等子育て支援団体関係者や子育て中の親、教育委員会等行政、教育者、研究者等に全国規模での子育て支援情報提供が可能となったことは大きな成果である。またホームページ上に掲示板を作成したことにより、支援団体や、行政の情報交換・ネットワーク化の促進に更に役立つことと思われる。その他、保育所や既存の子育て支援に関する全国組織のリンク集を作成したが、今後更に充実させていく予定である。

(えぐち・あいこ 国立女性教育会館情報課長)  
(もり・みち 国立女性教育会館情報課情報係情報主任)